

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1267	(H.26)No.	1267
-----------	------	-----------	------

事務事業名	校区再編推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	467601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	校区再編推進事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	校区再編推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市における教育の機会均等や教育水準の確保、教育の質の向上を図ります。
事業内容
集団活動の中での発達段階に応じたより質の高い教育を行い、健康な心と体を育てることが学校教育の重要な役割であることから、これにふさわしい学習環境を整えるために、小中一貫教育の導入を視野に入れた学校の規模・配置の適正化に取り組みます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)			
	<ul style="list-style-type: none"> 統合校の児童の状況把握やスクールバスの運行等の環境整備 平成31年度までの後期実施計画案策定に向けた調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」ならびに「実施計画(案)」に基づき、平成31年度までの後期実施計画案を策定 後期実施計画の推進 	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
			後期実施計画の推進	後期実施計画の推進	後期実施計画の推進

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	0千円	0千円	100千円	500千円	10,000千円
内 国・県支出金					
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0)	0	100	500	10,000
人工数					
職員	0.43人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 3,225千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
①+②総事業費	(0千円) 3,225千円	15,000千円	15,100千円	15,500千円	25,000千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
統合校の児童の状況把握やスクールバスの運行等の環境整備を行い、子どもたちが環境の変化に速やかに順応できるよう取組を進めました。これらと並行して、後期実施計画案の策定に向けた調査研究を進めました。また、関係地域との協議等を踏まえながら、跡地活用について市長部局と連携して検討を行い、統合した3校の学校施設の活用方を確定しました。	国の動向を踏まえた小中一貫教育の導入を視野に入れ、名張市立小中学校の規模・配置の適正化後期実施計画(案)を策定し、推進するとともに、関係地域・団体等との協議を行い、庁内関係部局との連携を図りながら、地域の活性化につながる跡地活用について検討を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	児童生徒に質の高い学びの環境を提供するための主要な取組として、施策の推進に寄与しました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	規模・配置の適正化の取組は、地域や保護者との連携・合意形成が不可欠であることから、必要な連携、情報共有を行いながら取組を進めます。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
平成22年2月に策定した「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」ならびに「実施計画(案)」に基づいて、前期実施計画における成果や課題を踏まえながら、平成31年度までの後期実施計画を策定し取組を推進します。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市子ども教育ビジョン